直言

山梨総合研究所理事長
山梨学院大特任教授　今井　久

学生と地元企業との懸け橋

「未来計画研究社」を知っているだろうか。これは一般的な会社ではなく、山梨県内の企業・団体と大学が連携し、実践的な教育や交流などを通じて学びを深めるための新たなコミュニティーである。

2015年、山梨大学は幹事大学として県内全ての大学と横浜市立大学と協働することにより、文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」に採択された。同時に、甲府市からの委託により「地方創生加速化交付金対象事業」もスタートした。

これらの事業は、若年層の県外流出などの問題に対して、山梨県内の全大学と自治体や企業等が協働し、実践的な地域志向型人材を育成することにより、学卒者の地元定着を促進し、地域の未来創生に繋げることを目的としたものであった。こうした中から生まれたのが、「未来計画研究社」である。

未来計画研究社の生みの親は、山梨総合研究所調査研究部長の佐藤文昭氏である。当時は、山梨大学地域未来創造センターの特任教授として関わっていた。佐藤氏は、県内の学生と県内の企業をつなげるためには、従来のインターンシップではなく、何か新しい取り組みが必要だと考えた。そこで、企業の課題解決に向けて、企業と学生が一緒に取り組むことによって、企業と学生との新たな接点ができることを期待した。

未来計画研究社は、キャリアデザインのワークショップや企業や学生のプレゼンテーションイベントなど、地元企業と学生をつなぐ様々な取り組みを企画・実施する事業主体であり、「Mirai-プロジェクト」はその中心的な役割を担っている。学生が企業・団体と一緒に課題を解決していく取り組みであり、学生は授業として受講する建て付けになっている。担当教員には複数の大学の教員があたり、私も当初から担当教員の一人として関わってきた。

Mirai-プロジェクトでは、先ず協力してくれる企業・団体を募り、それらのプロジェクトの情報を公開した後、企業・団体とプロジェクトに参加を希望する学生とのマッチングイベントが開催される。このイベントでは、学生と企業・団体の担当者が一堂に会し、情報交換が行われる。具体的には、企業・団体の担当者が1分間でプロジェクトの説明をし、その後、プロジェクトごとのブースに興味のある学生が訪れ、更なる情報提供が行われる。

学生は、参加を希望するプロジェクトの上位三つを登録し、企業・団体も一緒に活動したい学生を指名することができる。それらの情報に基づいて、両者のマッチング作業が行われる。毎年苦労する作業であるが、ほぼ学生の希望通りになっている。

2016年度に最初のMirai-プロジェクトが行われ、企業・団体数10、学生数41であった。その後、企業・団体数、学生数は共に増加傾向にあり、今年度の企業・団体数37、学生数158と共に過去最高である。育っている取り組みであると感じている。

成長の要因としては、①マッチングにおいて、学生の希望を優先していること②Mirai-プロジェクトの認知が広がってきたこと③学生の地元における暮らしや就業への意識が変わってきたこと④複数の教員が関わり、他大学の学生と一緒に活動できること⑤職員のサポートが充実していること、などが考えられる。複数の教員が職員と一緒に推進する授業は、新しい授業のカタチでもある。

今年のMirai-プロジェクトは既に動きだしている。先日、未来計画研究社の「入社式」として、学生と参加企業・自治体の方が一堂に会した初の顔合わせを行った。ワークショップも取り入れ、和気あいあいのうちに行われた。会場には熱気を感じ、学生たちはやる気にみなぎっていたように感じた。今後も、このプロジェクトがさらに育っていくことを期待している。

連合、立民、国民両県が連携強化

共産は候補擁立へ

解散総選挙に向け、対応を協議した連合山梨議員懇話会総会(21日)

連合山梨の組織内候補などでつくる議員懇話会の総会がこのほど甲府市内で開かれ、年内にも取り沙汰されている解散総選挙への対応について意見交換した。立憲民主党県連と国民民主党県連、両党の支援団体・連合山梨の3者が候補擁立を含め協議の場を設けることを確認した。県内では共産党が候補擁立を検討していて、野党連携の行方は不透明だ。

「立民、国民、連合の3者での協議の場を求め、働きかけをしてきたが、実現していない。山梨での戦い方を共有し、両党が一つになって戦えるようにしてほしい」。支持政党が分かれる連合山梨の窪田清会長は総会のあいさつでこう呼びかけた。

連合本部は次期衆院選対応の基本方針の素案に、両党との選挙区情勢の共有や、組織一丸となって戦うための環境整備を行うことなどを盛り込んだ。

立民県連は山梨1区に現職の中島克仁衆院議員(比例南関東)を擁立する方針で、空白区の山梨2区にも候補擁立を目指している。一方、国民県連は昨年5月に設立されたばかり。党本部は原則、独自候補擁立を優先する方針だが、県連関係者は「現実問題として候補擁立は困難」との見方を示す。先月の定期大会後に県連代表を務める榛葉賀津也党幹事長は現職の中島氏の支援に含みを残した。

国政選挙で実働部隊となる議員懇に所属していた県議が自民党会派に鞍替えするケースも目立っている。また連合山梨の推薦した立民候補は衆参の選挙区で議席を失い、野党間の連携が注目されている。

野党共闘をめぐっては2016年の参院選で県内野党が統一候補を支援。自民党候補を破ったが、19年の参院選では敗退。昨年の参院選では共産党との連携に難色を示す連合山梨に配慮し、立民現職の支援に向け、市民グループが仲立ちし、県内野党組織と個別に政策協定書を結ぶ〝ブリッジ共闘〟にとどまり、敗れている。

前回の衆院選で共闘を配慮して1区に候補を立てなかった共産党県委員会は、「今回は積極的に候補者を擁立する。ただ野党共闘については、こちらから門戸を閉ざすことはしない」(花田仁委員長)としている。

衆院選

参政党代表が街頭演説
1区候補予定者も参加

気勢を上げる参政党の松田学代表㊨と仲沢修氏㊧(25日)

参政党の松田学代表がこのほど来県し、JR甲府駅南口で政策などを訴えた。

次期衆院選で山梨1区公認候補に内定している南アルプス市の福祉事業所職員の仲沢修氏(56)も壇上に立った。

松田代表は性的少数者への理解を広めるための「LGBT理解増進法」について「女性や子どもの不安を招く」と批判。憲法9条改正などにも言及し「普通の人に参加してもらい政治を変えていきたい。山梨からも多くの人に声を上げてほしい」と訴えた。

仲沢氏は「矛盾ばかりの世の中を何とか変えたい。たくさんの仲間を集め、共に学び正しい日本を構築したい」などと述べた。

講演会から

演題　景観と観光、そして防災　富士河口湖町

グランピング問題から見えるもの
「住民・自治体がモニタリングを」

地域住民参加の任意団体で4月に発足した「富士河口湖町の景観を守る会」(代表・黍野三郎氏)は3日、「景観と観光、そして防災」と題する第1回タウンミーティングを同町内で開いた。グランピング問題(メモ)への対処を中心とする、4人のパネラーによる討論の一部をお届けする。

左から司会の黍野三郎氏、山梨大名誉教授の花岡利幸氏、同・防災推進機構理事長の鈴木猛康氏、県富士山科学研究所主任研究員の池口仁氏、山梨大工学部助教の佐藤史弥氏

業者は規制を出し抜く

黍野　景観、観光の裏側に自然災害の問題が潜んでいます。開発に絡むさまざまな法律がありますが、「なぜ、自治体へ権限が委譲されているのか」から伺います。

鈴木　権限委譲で中央省庁も基礎自治体も同等の立場です。法律を作るのは中央省庁で、運用は都道府県や市町村。たとえば、建築基準法の(建築確認)申請は、都道府県か人口25万人以上の基礎自治体に対してします。都道府県によって厳しさが違い、本県で問題になったひとつが、富士河口湖町のドーム型テントのグランピング宿泊施設でした。

県が当初からドーム型テントを、「(建築基準法が適用される)建築物」としていれば、全部構造をチェックして「構造が健全である」ことを示さなければならなかったのです。全国には「テントなら確認申請は不要」とする自治体と、「構造チェックしないと建築物とは認めない」という自治体があります。

一方、景観法も国の法律ですが実施は自治体。市町村が景観条例を作り、法に従って景観を守りますが、市町村によって管理の仕方がばらばら。かつ、市町村に景観の専門家はほとんどいません。そこを出し抜く業者が出てきて、業者間で情報共有し開発が一気に進むのです。だから市町村民の力でこれを止め、町を守らねばいけない。地域を守ろうとする心があれば、町民は異変に気付きます。これがセンサー(検知)。そして、モニタリング(監視・観察)し、その結果を自治体に報告する。これさえあれば、(乱開発は)防げます。

池口　山中湖村の景観保全にかかわったとき、「これは国、これは県の行政(所管)だね」というように面倒で、問題解決へ役所を何度も回らねばなりませんでした。そこで、ひとつの窓口で済む「ワンストップサービス」にできれば、「村民にとって村役場は便利ということで、村民から話をしてくれるようになる」と村に助言しました。住民にとっての入り口は基礎自治体なのですが、ここは自治体によって差があります。

モニタリング部署作れ

黍野　景観条例に長く携わられた花岡先生はどうお考えですか。

花岡　「センサー」、「モニター」について思う所を述べます。まず、センサーですが、グランピングのような新たな問題への対応には、職員が法令、条例、規則などが守られているかどうかについて、事務処理をしなくてはいけない。優秀な職員の適正な能力と事務処理が発揮されて初めて問題に対処できます。

ここで、職員は行政組織として目標を持って事務遂行しているのか、常に勉強しているのかが問われてきます。職員のやる気です。これは行政組織のトップ・幹部の姿勢と大いに関係してくる。上層部の「事なかれ主義」で、やる気のある優秀な部下の左遷・異動が横行すれば士気に影響します。

もうひとつは行政システムの改善、つまりモニタリングです。行政には発生する問題の後手に回らぬよう、問題の予知や対応を促す部署がなければいけない。この業務がモニタリングで、①発生する問題を発見し監視する②縦割りの法令、条例などを整理し、監視状況と照合してチェックする③具体的な問題に対し横断的な善後策を講じる―必要があります。

この三つが市町村の行政システムの中にないから問題が起きるのです。自治体はモニタリングの部局を作るべきで、「作らない」という組織のトップは辞めさせるべきです。

【グランピング問題】国の建築基準法を運用する県が、2022年8月に河口湖の北約1キロ、標高900メートルの斜面にオープンしたグランピング宿泊施設(写真)を当初、「建築物」とせず規制しなかった問題。斜面の森林を伐採し整備したため、南側住宅には大雨で土砂が流出した。このため県は23年1月から簡単にテント膜材が取り外せない施設は「建築物」とする運用に改めたが、当該施設を含めそれ以前に整備された施設は規制から外れた。

住民は黙っていない

黍野　私は企業出身ですがモニタリングは、民間では当たり前です。さて、一方、景観条例を機能させるため、富士河口湖町には「住民参加」の景観形成活動団体がありますが、十分に機能していません。活性化のヒントを伺います。

池口　山中湖村は村民が黙っていません。何かあったら村の「企画まちづくり課」(当時＝現・村未来政策課)に持ち込みます。そして、役場の中で情報共有が進み、その上で、「景観審議会にかけなければだめじゃないか」となると審議会が招集されます。条例を解釈し直して対応しないといけない問題であれば必ず審議会を開いて、村議会の議長、副議長、各地区代表、学識経験者がそこに参加し解決策を示していきます。

佐藤　池口先生の景観のお話で「住民が主体的に参加することが大切」というところが印象に残りました。甲府の濁川の対策のお話でも、国と県を向いていて、住民へ向いていなかったことが失敗だったというお話でした。私が研究している「防災」もその通りで、防災の世界では住民参加を「わがこと意識」と言いますが、この意識は、「景観」でも「防災」でも「まちづくり」でも非常に大切だと感じます。

では、理想のまちづくりは何かといえば、まちの資源を再利用することだと思います。都市開発にしても、新たに家を建てて都市を広げるよりも、空き家を活用するとか、小学校が廃校になれば地域資源として再利用すれば、地域に新たに生業(なりわい)が生まれ、活性化されるのではないか。都市を広げずまちを集約していくことが大事だと思います。

山梨トヨタグループ各社の役員人事

令和五年六月二十二日

■山梨トヨタ自動車株式会社
▽代表取締役社長　佐々木宏明▽代表取締役専務　飯島敦(昇任)▽常務取締役　小澤正貴▽常務取締役　髙原健(昇任)▽取締役　小澤幸司▽取締役(非常勤)　岩間正三▽取締役(非常勤)　高野孫左ヱ門▽取締役(非常勤)　齊藤貴子▽取締役(非常勤)　伊藤不二夫▽監査役(非常勤)　野口英一▽監査役(非常勤)　古屋俊仁▽執行役員　青木佐保利▽執行役員　時田広一

■ネッツトヨタ山梨株式会社
▽代表取締役社長　佐々木宏明▽取締役　斉藤亨▽取締役相談役(非常勤)　伊藤不二夫▽取締役(非常勤)　飯島敦(新任)▽取締役(非常勤)　小澤正貴(新任)▽取締役(非常勤)　髙原健(新任)▽監査役(非常勤)　古屋俊仁▽監査役(非常勤)　小澤幸司▽執行役員　矢崎文彦(新任)▽執行役員　白川政博(新任)▽取締役　渡邉和臣(退任)▽取締役(非常勤)　磯部俊之(退任)

■株式会社トヨタレンタリース山梨
▽代表取締役社長　佐々木宏明▽代表取締役常務　市川善彦(昇任)▽取締役　植田高士(新任)▽取締役　坂本充(新任)▽取締役(非常勤)　髙野孫左ヱ門▽取締役(非常勤)　小林達也▽取締役(非常勤)　茂木喜嗣▽取締役(非常勤)　赤岡茂保▽取締役(非常勤)　飯島敦(新任)▽監査役(非常勤)　古屋俊仁▽監査役(非常勤)　伊藤不二夫▽執行役員　岡浩之▽執行役員　奥村仁(新任)▽取締役　斉藤幸男(退任)▽取締役(非常勤)　岩間正三(退任)

■トヨタエルアンドエフ山梨株式会社
▽代表取締役会長　佐々木宏明▽代表取締役社長　有井昇▽常務取締役　神宮司武▽取締役(非常勤)　岩間正三▽取締役(非常勤)　田邉公久▽監査役(非常勤)　髙原健

■株式会社湯村自動車学校
▽代表取締役会長　佐々木宏明▽代表取締役社長　赤岡茂保(昇任)▽常務取締役　松木準二▽取締役相談役(非常勤)　岩間正三▽取締役(非常勤)　高野孫左ヱ門▽取締役(非常勤)　有井昇▽取締役(非常勤)　飯島敦(新任)▽監査役(非常勤)　髙原健▽監査役(非常勤)　小澤正貴▽執行役員　嶋田憲一

小海線周年記念企画第3弾×甲府エリア開業120周年企画　演目「くるみ割り人形(全幕)」
「HIGH RAIL 1375」車両で行く！清里フィールドバレエ公演への旅
2023年 7月28日(金) 1泊2日
甲府駅発着　28日15:10頃発　29日17:25頃着
募集人員：30名(最少催行人数 20名)　食事付(夕1回、朝1回、昼1回)
大人1名様：68,000円
こども1名様：60,000円
●2名1室利用時●申込人数によって1名様の金額が異なります。詳しくは商品サイトをご確認下さい。

●清里フィールドバレエは日本で唯一、長期間にわたり連続で上演されている国内のみならず海外からも高い評価を受けている野外バレエ公演です。
●小海線の特別車両「HIGH RAIL 1375」にお客さまが乗車して、中央本線を運行するのは今回が初めてです。

「くるみ割り人形」
詳しくはこちらから➡
●旅行代金には行程に明示された交通費、宿泊費、食事代、消費税等諸税およびサービス料が含まれています。●記載の情報は2023年6月1日現在を基準にしています。●受付状況により満席または催行中止の場合もございますのであらかじめご了承下さい。●写真は全てイメージです。●当広告からのお申し込みは承れません。詳しくはホームページをご覧いただいた上でお申し込み下さい。
企画・実施：JR東日本びゅうツーリズム＆セールス

解体工事・産業廃棄物中間処理
―― 環境先進企業を目指します ――
株式会社 エコ・フカサワ
ISO 14001認証取得
〈本社・第一リサイクル工場〉　南アルプス市藤田2352-4　☎055-284-1010
〈第二リサイクル工場〉　南アルプス市下今井924-19　☎055-280-3196